大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	229	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	市有財産管理事務					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	経営管理部	総務課	管財係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(37)財政の健全運営	37
	一般会計	02.01.05	12	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度			(	～	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 行政財産の目的を妨げない範囲での目的外使用許可並びに未利用普通財産の貸付け及び処分
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 財産の貸付け及び処分により収入を確保するとともに、維持管理経費の削減を図ることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 申請に基づき財産の使用許可及び貸付けを行うとともに、公売、払下げ等により未利用財産の処分を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 未利用財産の積極的な運用及び処分を図ることにより、歳出削減及び歳入増加に繋がる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①普通財産貸付件数		27	件
			②行政財産目的外使用件数		8	件
			③公有財産処分件数		12	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①貸付収入		15,859	千円
			②使用料収入		3,168	千円
			③公有財産処分収入		15,000	千円

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和元年1月からの本庁舎の供用開始に伴い、点在していた部署を本庁舎に集約化したことにより、庁舎管理及び清掃業務を総合管理業務としているほか、警備や就業管理システムなどを一括管理し、効率的な庁舎の維持管理の取組を進めている。また、本庁舎で使用する電気についても入札(単価契約)することにより、歳出抑制が図られている。 財産利活用及び財産処分については、未利用財産の貸付け、公用車及び未利用土地の公売処分に積極的に取り組んだ。
(2)備考	土地貸付 43件 10,631,282円 (42,263.74㎡) 庁舎敷地使用料 8件 2,814,236円 (3,682.71㎡) 不動産売払処分 0件 0円 (0.00㎡) 土地払下げ処分 12件 11,583,322円 (6,379.46㎡) 動産公売処分 28件 6,986,105円 (車両等)

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	983,822	151,715			
	(c) コストの対前年比		15.42%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 普通財産貸付件数	27	件	43	1	増加指標	159.30	%	a	a
	② 行政財産目的外使用件数	8	件	17	1	増加指標	212.50	%	a	
	③ 公有財産処分件数	12	件	12	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 貸付収入	15,859	千円	10,631	1	増加指標	67.00	%	c	c
	② 使用料収入	3,168	千円	3,120	1	増加指標	98.50	%	a	
	③ 公有財産処分収入	15,000	千円	11,583	1	増加指標	77.20	%	c	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組（修正、改善等）		市有地公売物件については、購入者が求める条件、ニーズ等を研究し、広大地は分割するなど積極的な売払いを進め、媒介制度も活用しながら財産収入の確保を図る。また、公有財産台帳を有効利用し、公共施設等の全体状況の把握と利用状況について数値的に検証し、公有財産の多面的な利用も視野に入れながら、適正な管理に努める。
	前年度からの改善結果	検討中	市有地公売物件については、購入者が求める条件、ニーズ等を研究し、広大地は分割するなど積極的な売払いを進め、媒介制度も活用しながら財産収入の確保を図る。また、公有財産台帳を有効利用し、公共施設等の全体状況の把握と利用状況について数値的に検証し、公有財産の多面的な利用も視野に入れながら、適正な管理に努める。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	将来的に利用見込みのない普通財産(土地)の候補地選定を行い、有償貸付けによる収入の増加及び維持管理費の削減を図った。また、公売する土地について、当該物件情報を市ホームページ、SNS、新聞広告に掲載するなど、幅広いPRを行った。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	市有地公売物件については、面積や立地条件が良い区画は比較的売れやすいが、面積が広大であったり土地の形状が不整形であったりする場合は、公売による処分が伸び悩み、令和7年度は件数が0であった。 また、公共施設個別施設計画の適正な運用により、総務課に引き継がれる財産(不動産)が増加するほか、総務課が把握できていない未利用財産について全庁的に調査を行い、それらの貸付け、処分等に積極的に取り組まなければならない。
(2) 今後の取組（修正・改善等）	市有地公売物件については、購入者が求める条件、ニーズ等を把握し、広大地は分割するなど積極的な売払いを進め、媒介制度も活用しながら財産収入の確保を図る。また、公有財産台帳を有効利用し、公共施設等の全体状況の把握と利用状況について数値的に検証し、公有財産の多面的な利用も視野に入れながら、適正な管理に努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.17	B	市有地公売物件について、購入者が求める条件やニーズ等を研究し、媒介制度の周知をしながら財産収入の確保を図る。また、引き続き公有財産の状況把握を行い、多面的な利用も視野に入れながら適正な管理に努める。